

## 新規（免許換え）・更新申請必要書類一覧

継じ順	書類の名称	備考	書類の要否	
			法人	個人
1	免許申請書（第一面～第五面） 【様式第1号】	第四面は、第三面不足時のみ提出してください。 更新申請の際は、現在免許証原本を添付してください。	○	○
2	宅地建物取引業経歴書（第一面、第二面） 【添付書類（1）】		○	○
3	誓約書 【添付書類（2）】		○	○
4	専任の取引士設置証明書 【添付書類（3）】		○	○
5	宅地建物取引業に従事する者の名簿 【添付書類（8）】		○	○
6	事務所を使用する権原に関する書面 【添付書類（5）】		○	○
7	事務所付近の地図（案内図） 【任意様式】	最寄り駅やバス停から事務所までを詳細に記入してください。	○	○
8	事務所の写真（平面図・間取図等） 【任意様式】	独立性などを確認するため、フロア図や平面図等の間取が確認できる書類を添付してください。	○	○
9	資産に関する調書 【添付書類（7）】		×	○
10	納税証明書（その1） 【税務署発行様式】	申請直前1年分	○	○
11	履歴事項全部証明書 【法務局発行様式】		○	×
12	決算書の写し 【任意様式】	・ 納税証明書と同期のもの ・ 貸借対照表及び損益計算書 ・ 新設法人は「開始貸借対照表」	○	×
13	相談役及び顧問、5%以上の株主・出資者等の名簿（第一面、第二面） 【添付書類（4）】	該当者がいない場合は、余白に「該当なし」と記入してください。	○	×
14	略歴書 【添付書類（6）】 (対象者)代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、専任の取引士、政令使用人、会計参与、相談役、顧問	(代表)取締役は、現在までの職歴（役職変更や就退任含む）のほか、職名欄に常勤・非常勤の別を記載してください。	○	○
15	身分証明書 【本籍地市区町村発行様式】 (対象者)代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、専任の取引士、政令使用人、会計参与、相談役、顧問		○	○
16	登記されていないことの証明書 【法務局発行様式】 (対象者)代表取締役、取締役、監査役、代表執行役、執行役、専任の取引士、政令使用人、会計参与、相談役、顧問	住所を記載する場合は略歴書の住所、本籍地を記載する場合は身分証明書の本籍地と同一表記してください。	○	○
17	代表者の住民票抄本 【市区町村発行様式】	マイナンバーは記載しないでください。	×	○
18	宅地建物取引士証表面及び裏面の写し 【都道府県発行様式】		○	○
19	申請担当者の名刺 【任意様式】	書類作成担当者の所属、氏名、連絡先を記載した任意様式による代用も可能です。	○	○
20	返信用封筒 【任意様式】	宛名及び送付先を記載した、角2封筒（簡易書留+郵便料分の切手貼付）又はレターパックなど、A2用紙が入るもの。	○	○

- ・提出部数は、正本・副本(正本一式をコピーしたもの)各1部です。提出時はホチキスやクリップなどを使用しないでください。
- ・各証明書は3ヶ月以内に発行された原本を添付してください。
- ・必要に応じて、上記書類以外に追加資料の提出を求める場合があります。
- ・専任の取引士本人の資格登録内容を変更していない場合は、事前に変更登録申請が必要となりますので、都道府県の免許担当課にて手続きしてください。
- ・更新申請期限を超過した場合は、予め電話等による報告の上、遅延理由書（任意様式）を提出してください。